



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志 TEL 029-859-8111

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	27,625	2.1	1,666	40.1	759	17.2
2019年3月期第3四半期	28,245	10.2	1,189	74.3	647	81.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,906百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 4,083百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	9.20	2.80
2019年3月期第3四半期	7.85	3.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,440,452	111,954	4.5
2019年3月期	2,401,627	110,460	4.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 111,954百万円 2019年3月期 110,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		5.00	5.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	10.2	1,000	7.7	12.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	82,553,721 株	2019年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	22,173 株	2019年3月期	20,844 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	82,532,208 株	2019年3月期3Q	82,534,357 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.05	0.05

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2019年3月期

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2020年3月期 (予想)

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.01%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

(別添) 2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益や株式等売却益の減少などにより、前年同期比6億19百万円減少の276億25百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損などのその他業務費用が減少したことに加え、人件費を中心に営業経費が減少したことなどから、前年同期比10億97百万円減少の259億59百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億77百万円増加の16億66百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億11百万円増加の7億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加を主因に前連結会計年度末比388億円増加し、2兆4,404億円となりました。

負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比373億円増加し、2兆3,284億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比14億円増加の1,119億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は法人および個人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比422億円増加の2兆2,881億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出などが増加したことにより、前連結会計年度末比343億円増加の1兆6,810億円となりました。

有価証券は、投資信託や外国証券は減少しましたが、地方債などの国内債券が増加したことにより、前連結会計年度末比82億円増加の4,818億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、2019年11月14日に公表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	226,881	219,770
買入金銭債権	5,829	5,955
商品有価証券	453	486
金銭の信託	3,000	3,073
有価証券	473,603	481,834
貸出金	1,646,779	1,681,080
外国為替	5,349	6,317
その他資産	18,283	20,921
有形固定資産	23,800	23,217
無形固定資産	4,161	4,860
退職給付に係る資産	2,268	2,802
繰延税金資産	2,739	1,569
支払承諾見返	1,271	1,438
貸倒引当金	△12,791	△12,874
資産の部合計	2,401,627	2,440,452
負債の部		
預金	2,245,886	2,288,116
債券貸借取引受入担保金	29,483	24,891
外国為替	164	48
その他負債	10,801	11,019
賞与引当金	829	207
退職給付に係る負債	1,732	1,731
役員退職慰労引当金	10	8
執行役員退職慰労引当金	51	58
睡眠預金払戻損失引当金	252	193
ポイント引当金	13	14
偶発損失引当金	310	411
再評価に係る繰延税金負債	357	357
支払承諾	1,271	1,438
負債の部合計	2,291,167	2,328,498
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	28,862	29,209
自己株式	△6	△6
株主資本合計	108,171	108,517
その他有価証券評価差額金	1,294	2,530
土地再評価差額金	413	413
退職給付に係る調整累計額	582	493
その他の包括利益累計額合計	2,289	3,436
純資産の部合計	110,460	111,954
負債及び純資産の部合計	2,401,627	2,440,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	28,245	27,625
資金運用収益	20,255	19,689
(うち貸出金利息)	15,931	15,206
(うち有価証券利息配当金)	4,254	4,435
役務取引等収益	5,385	5,504
その他業務収益	983	1,048
その他経常収益	1,621	1,383
経常費用	27,056	25,959
資金調達費用	674	563
(うち預金利息)	213	172
役務取引等費用	2,807	2,786
その他業務費用	2,004	680
営業経費	20,021	19,388
その他経常費用	1,549	2,540
経常利益	1,189	1,666
特別利益	1	63
固定資産処分益	1	8
移転補償金	—	55
特別損失	85	115
固定資産処分損	31	4
減損損失	53	93
災害による損失	—	17
税金等調整前四半期純利益	1,105	1,614
法人税、住民税及び事業税	206	190
法人税等調整額	251	664
法人税等合計	457	855
四半期純利益	647	759
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	759

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	647	759
その他の包括利益	△4,731	1,146
その他有価証券評価差額金	△4,737	1,235
退職給付に係る調整額	6	△88
四半期包括利益	△4,083	1,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,083	1,906

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益	(単) 2
(2) 連結損益	(連) 3
2. 金融再生法開示債権	(単) 4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連) 4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) 5
(2) 満期保有目的の債券	(単) 5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) 5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) 6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単) 6
(3) 消費者ローン残高	(単) 6
(4) 預り資産残高	(単) 6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2020年3月期第3四半期の単体の業績につきましては、業務粗利益はその他業務利益の増加などを主因に、前年同期比11億95百万円増加の218億19百万円となりました。
- 実質業務純益は、業務粗利益の増加に加えて人件費など経費が減少したことから、前年同期比16億70百万円増加の24億98百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比3億94百万円増加の14億39百万円、四半期純利益は同48百万円増加の6億40百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2020年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
業務粗利益	21,819	1,195	20,623	
資金利益	19,246	△ 335	19,581	
役務取引等利益	2,205	141	2,063	
その他業務利益	367	1,388	△ 1,020	
うち国債等債券関係損益	873	974	△ 100	
経費(除く臨時処理分)(△)	19,321	△ 475	19,796	
人件費(△)	10,140	△ 260	10,400	
物件費(△)	7,863	△ 182	8,045	
税金(△)	1,317	△ 32	1,350	
実質業務純益	2,498	1,670	827	
コア業務純益	1,624	696	927	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	565	△ 549	1,114	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	258	345	△ 86	
業務純益	2,239	1,325	914	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	△ 799	△ 931	131	
うち株式等関係損益	△ 668	△ 1,418	749	
うち不良債権処理額(△) ②	756	△ 310	1,066	
経常利益	1,439	394	1,045	2,000
特別損益	△ 51	32	△ 83	
税引前四半期純利益	1,388	427	961	
法人税等合計(△)	748	378	369	
四半期(当期)純利益	640	48	591	1,000
与信関係費用 ① + ②	1,014	34	979	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

(2) 連結損益

- 2020年3月期第3四半期の連結の業績につきましては、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比10億73百万円増加の22億12百万円となりました。
- 経常利益は、営業経費が減少したことなどから前年同期比4億77百万円増加の16億66百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億11百万円増加の7億59百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2020年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	22,212	1,073	21,139	
資金利益	19,126	△ 455	19,582	
役員取引等利益	2,718	139	2,578	
その他業務利益	367	1,388	△ 1,020	
営業経費(△)	19,388	△ 633	20,021	
与信関係費用(△)	1,014	△ 129	1,144	
株式等関係損益	△ 670	△ 1,416	746	
その他	527	58	468	
経常利益	1,666	477	1,189	2,200
特別損益	△ 52	31	△ 83	
税金等調整前四半期純利益	1,614	509	1,105	
法人税等合計(△)	855	397	457	
四半期純利益	759	111	647	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	759	111	647	1,000

2. 金融再生法開示債権

- 2019年12月末の金融再生法に基づく開示債権額につきましては、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の増加などにより、前年同期比15億15百万円増加し459億7百万円となりました。
- 開示債権比率は、前年同期比0.04ポイント上昇し、2.68%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2019年12月末		2018年12月末	2019年9月末
		2018年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,910	1,946	5,964	7,611
危険債権	29,623	△ 1,407	31,030	29,762
要管理債権	8,373	976	7,398	7,964
小計 ①	45,907	1,515	44,392	45,338
正常債権	1,662,916	30,534	1,632,382	1,617,960
合計 ②	1,708,823	32,049	1,676,774	1,663,298

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.68	0.04	2.64	2.72
------------	------	------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2019年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率 (国内基準)

- 2019年12月末の連結自己資本比率は、前年同期比0.06ポイント低下し8.71%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	2019年9月末
		2018年12月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.71 %	△ 0.06 %	8.77 %	8.86 %
② 自己資本の額	1,076	△ 6	1,083	1,077
③ リスク・アセットの額	12,355	8	12,346	12,156
④ 総所要自己資本額 ③×4%	494	0	493	486

4. 時価のある有価証券の評価差額

- 2019年12月末のその他有価証券の評価差額は、34億円の含み益となりました。
- 満期保有目的の債券は、24億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末				2018年12月末				2019年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,043	34	50	15	3,814	△ 39	36	75	3,748	51	64	13
株式	35	10	11	1	44	5	9	3	33	8	10	1
債券	2,746	11	16	5	2,017	19	21	2	2,485	26	27	0
その他	1,261	13	22	9	1,751	△ 64	5	69	1,229	16	27	11

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末				2018年12月末				2019年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	678	24	24	-	735	28	28	-	686	30	30	-

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2019年12月末の預金残高は、法人および個人預金が増加した一方、公金預金が減少したことから、前年同期比横這いの2兆2,990億円となりました。
- 貸出金残高は、中小企業貸出や大企業向け貸出などが増加したことから、前年同期比260億円増加の1兆6,806億円となりました。
- 消費者ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年同期比28億円増加の4,982億円となりました。
- 預り資産残高は、年金保険等や投資信託が増加したことから、前年同期比166億円増加の2,456億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	2019年9月末
		2018年12月末比		
預 金	22,990	△ 0	22,990	22,687
うち個人預金	17,232	94	17,138	16,960
貸 出 金	16,806	260	16,545	16,363

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	2019年12月末		2018年12月末	2019年9月末
		2018年12月末比		
貸出金残高(A)	16,806	260	16,545	16,363
中小企業等貸出金残高(B)	12,325	110	12,214	12,190
うち中小企業貸出残高	6,505	182	6,323	6,365
中小企業等貸出比率(B/A)	73.33	△ 0.49	73.82	74.49

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出、当行関連会社向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	2019年9月末
		2018年12月末比		
消費者ローン	4,982	28	4,953	4,980
住宅ローン	4,638	54	4,584	4,635
その他ローン	343	△ 25	369	345

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2019年12月末		2018年12月末	2019年9月末
		2018年12月末比		
預り資産	2,456	166	2,290	2,449
投資信託	922	57	864	928
年金保険等	1,411	136	1,274	1,394
国債等公共債	87	△ 24	111	91
外貨預金	36	△ 2	38	34